

# 平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮崎県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

宮崎市	2
都城市	3
延岡市	4
日南市	5
小林市	6
日向市	7
串間市	8
西都市	9
えびの市	10
清武町	11
三股町	12
高原町	13
野尻町	14
国富町	15
綾町	16
高鍋町	17
新富町	18
西米良村	19
木城町	20
川南町	21
都農町	22
門川町	23
諸塚村	24
椎葉村	25
美郷町	26
高千穂町	27
日之影町	28
五ヶ瀬町	29













平成20年度 決算状況						人 口		17年国調 12年国調 増減率		22,118人 23,647人 -6.5%		産 業 構 造				面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		都道府県名 45 宮崎県		団体名 2076 串間市		市町村類型 - 0 地方交付税種地 1-1							
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区分		平成20年度 (千円)		平成19年度 (千円)			
区 分										収入		構成比		超過課税分		普 通 税				区 分		職員数 (人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額 (百円)			
地方交付金 1,700,984										2,893		3,060		294.96		法定普通税				收 入		10,615,991		10,512,848					
地方譲与税 182,149										28.1		28.2		市町村民税				支 出		10,385,458		10,336,280							
地方割交付金 5,775										1,933		2,348		個人均等割				歳入歳出差引		230,533		176,568							
利子割交付金 1,283										5,454		5,428		所得割				翌年度に繰越すべき財源		48,278		-							
配当割交付金 487										53.0		50.1		法人均等割				実質収支		182,255		176,568							
株式等譲渡所得割交付金 487														法人資産税				単年度収支		5,687		48,825							
地方消費税交付金 171,557														固定資産税				積立金		91,551		70,947							
ゴルフ場利用税交付金 8,953														うち純固定資産税				繰上償還金		99		-							
特別地方消費税交付金 -														軽自動車税				積立金取崩し額		50,000		41,300							
自動車取得税交付金 47,959														市町村たばこ税				実質単年度収支		47,337		78,472							
軽油引取税交付金 -														鉾産税				区分		一般職員		216		714,080		3,306			
地方特例交付金等 16,817														特別土地保有税				職員のうち技能労務員		2		8,440		4,220					
児童手当特例交付金 9,348														法定外普通税				教育公務員		1		3,960		3,960					
減収補てん特例交付金 2,829														目的税				消防職員		34		100,650		2,960					
特別交付金 2,565														法定目的税				臨時職員		-		-		-					
地方税等減収補てん臨時交付金 2,075														入湯税				合計		251		818,690		3,262					
地方交付税 4,912,732														事業所税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)			
普通交付税 4,302,786														都市計画税				議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		18.04.01		6,885	
特別交付税 609,946														水利地益税等				非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		18.04.01		5,667	
(一般財源計) 7,048,696														法定外目的税				退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
交通安全対策特別交付金 2,408														旧法による税				事務機共同		常備消防		教育長		1		20.04.01		5,031	
分担金・負担金 136,969														合 計				税務事務		小学校		議会議長		1		9.01.01		3,650	
使用料 127,738														歳入合計				老人福祉		中学校		議会副議長		1		9.01.01		3,220	
国庫支出金 891,277														歳入別歳出の状況 (単位千円・%)				伝染病		その他		議会議員		15		9.01.01		3,100	
国有提供交付金 (特別区財調交付金) 8,102														区分				区分		平成20年度 (千円)		平成19年度 (千円)							
都道府県支出金 895,447														議会費				基準財政収入額		1,606,318		1,622,435							
財産収入 42,718														総務費				基準財政需要額		5,911,696		5,863,172							
寄附金 545														民生費				標準税収入額等		2,041,629		2,065,403							
繰入金 247,254														衛生費				標準財政規模		6,572,472		6,538,988							
繰越金 176,568														労働費				財政力指数		0.28		0.28							
諸収入 207,056														農林水産業費				実質収支比率(%)		2.8		2.7							
地方債 786,257														商工費				経常一般財源等比率(%)		99.1		97.9							
うち減収補てん債(特例分) -														土木費				公債費負担比率(%)		19.9		20.9							
うち臨時財政対策債 228,057														消防費				健全化判断比率		-		-							
歳入合計 10,615,991														教育費				連結実質赤字比率(%)		-		-							
100.0														災害復旧費				実質公債費比率(%)		14.4		15.3							
100.0														公債費				将来負担比率(%)		92.7		101.1							
100.0														諸支出費				積立金		442,421		400,870							
100.0														前年度繰上充用金				減債		207,597		266,559							
100.0														歳出合計				現在高		1,156,298		1,236,288							
100.0														歳出合計				地方債現在高		11,081,583		11,683,152							
100.0														歳出合計				債務負担行為		-		-							
100.0														歳出合計				（支出予定額）		-		-							
100.0														歳出合計				物件等購入		-		-							
100.0														歳出合計				保証・補償		-		-							
100.0														歳入合計				その他		1,644,465		897,058							
100.0														歳入合計				実質的なもの		-		-							
100.0														歳入合計				収益事業収入		-		-							
100.0														歳入合計				土地開発基金現在高		245,000		245,000							
100.0														歳入合計				徴収率(%)		96.6		89.2		96.5		88.9			
100.0														歳入合計				現・計		97.2		92.7		97.0		93.1			
100.0														歳入合計				市町村民税		97.2		92.7		97.0		93.1			
100.0														歳入合計				純固定資産税		95.6		85.1		95.5		84.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。













平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	21,692人 22,367人 -3.0%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	21,749人 21,931人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	130.71		166		45 宮崎県	3820 国富町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
地方	歳入総額	2,610,649	28.7	2,610,649	第1次	2,549	23.1	-	収入			歳入総額	9,100,771	9,138,753	
地方譲与税	142,110	1.6	142,110	2.9	第2次	2,776	27.8	-	支出	歳出総額	8,453,772	8,897,000			
地方交付金	6,122	0.1	6,122	0.1	第3次	5,987	56.9	-	支	歳入歳出差引	646,999	241,753			
配当交付金	1,355	0.0	1,355	0.0	普通税					支	翌年度に繰越すべき財源	373,769	49,960		
株式等譲渡所得割交付金	525	0.0	525	0.0	法定普通税					立	実質収支	273,230	191,793		
地方消費税交付金	175,556	1.9	175,556	3.6	市町村民税					状	単年度収支	81,437	-18,686		
ゴルフ場利用税交付金	17,193	0.2	17,193	0.3	個人均等割					況	積立金	-	300,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					積	立金取崩し額	150,000	150,000		
自動車取得税交付金	38,071	0.4	38,071	0.8	法人均等割					上	緑上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割					積	立金取崩し額	150,000	150,000		
地方特例交付金等	20,597	0.2	20,597	0.4	固定資産税					実	質単年度収支	-68,563	131,314		
児童手当特例交付金	10,354	0.1	10,354	0.2	うち純固定資産税					一	般職員	122	394,800	3,236	
減収補てん特例交付金	5,902	0.1	5,902	0.1	軽自動車税					職	員	-	-		
特別交付金	2,696	0.0	2,696	0.1	市町村たばこ税					員	うち技能労務員	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,645	0.0	1,645	0.0	鉦産税					等	教育公務員	-	-		
地方交付税	2,125,460	23.4	1,913,168	38.8	特別土地保有税					合	消防職員	-	-		
普通交付税	1,913,168	21.0	1,913,168	38.8	法定外普通税					計	臨時職員	-	-		
特別交付税	212,292	2.3	-	-	目的税						合計	122	394,800	3,236	
(一般財源計)	5,137,638	56.5	4,925,346	99.8	法定目的税						職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	4,142	0.0	4,142	0.1	入湯税						一般職員	122	394,800	3,236	
分担金・負担金	156,358	1.7	-	-	事業所税						うち技能労務員	-	-		
使用料	95,832	1.1	4,496	0.1	都市計画税						教育公務員	-	-		
手数料	18,942	0.2	-	-	水利地益税等						消防職員	-	-		
国庫支出金	1,632,524	17.9	-	-	法定外目的税						臨時職員	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税						合計	122	394,800	3,236	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計										
都道府県支出金	585,706	6.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
財産収入	22,109	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,304,901	2,016,406			
寄附金	610	0.0	-	-	議会費	105,061	1.2	-	105,061	基準財政需要額	4,222,762	4,081,846			
繰入金	263,467	2.9	-	-	総務費	935,915	11.1	130,076	734,119	標準税収入額等	2,965,793	2,590,466			
繰越金	145,753	1.6	-	-	民生費	2,299,791	27.2	26,549	1,266,193	標準財政規模	5,091,045	4,875,353			
諸収入	243,806	2.7	39	0.0	衛生費	496,978	5.9	31,616	423,333	財政力指数	0.50	0.47			
地方債	793,884	8.7	-	-	労働費	11,230	0.1	-	11,230	実質収支比率(%)	5.4	3.9			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	568,863	6.7	93,857	383,383	経常一般財源等比率(%)	96.9	93.8			
うち臨時財政対策債	212,084	2.3	-	-	商工費	223,773	2.6	-	150,523	公債費負担比率(%)	19.5	16.7			
歳入合計	9,100,771	100.0	4,934,023	100.0	土木費	1,489,203	17.6	1,192,664	498,110	健全化判断比率	-	-			
					消防費	235,803	2.8	5,899	233,186	連結実質赤字比率(%)	-	-			
					教育費	898,585	10.6	370,368	572,287	実質公債費比率(%)	11.8	11.7			
					災害復旧費	29,363	0.3	-	5,209	将来負担比率(%)	101.8	98.5			
					公債費	1,159,207	13.7	-	1,129,652	積立金	467,610	521,610			
					諸支出費	-	-	-	-	減債	158,105	163,281			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	997,550	957,550			
					歳出合計	8,453,772	100.0	1,851,029	5,512,286	地方債現在高	9,667,584	9,863,129			
					經常経費充当一般財源等計	858,796				(債務負担行為) 支出予定額	-	-			
					4,568,005千円	131,859				物件等購入保証・補償	-	-			
					經常収支比率					その他	213,236	240,046			
					88.8%					実質的なもの	-	-			
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-			
					歳入一般財源等	5,805,253千円				土地開発基金現在高	225,760	225,760			
					繰出その他	524,652				徴収率(%)	98.0	92.4	97.6	91.3	
										現・計	96.6	89.3	96.7	89.6	
										市町村民税	98.6	93.8	98.1	91.8	
										純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。











平成20年度 決算状況		人口	17年国調	17,323人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		増減率	12年国調	17,630人	区分	17年国調	45	4052		
		住民基本台帳人口	増減率	17,405人	第1次	3,010	宮崎県	川南町	地方交付税種地	2-1
				17,538人		34.8				
歳入の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,886				
地方交付金	1,425,206	19.4	1,425,206	33.7	第3次	20.8	4,169	3,919	42.9	
地方譲与税	143,972	2.0	143,972	3.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					
利子割交付金	5,033	0.1	5,033	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
配当割交付金	1,115	0.0	1,115	0.0	普通税	1,425,206	100.0	11,859		
株式等譲渡所得割交付金	430	0.0	430	0.0	法定普通税	1,425,206	100.0	11,859		
地方消費税交付金	138,376	1.9	138,376	3.3	市町村民税	586,281	41.1	11,859		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	21,457	1.5	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	461,354	32.4	-		
自動車取得税交付金	37,884	0.5	37,884	0.9	法人均等割	30,630	2.1	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	72,840	5.1	11,859		
地方特例交付金等	20,479	0.3	20,479	0.5	固定資産税	688,277	48.3	-		
児童手当特例交付金	9,756	0.1	9,756	0.2	うち純固定資産税	684,904	48.1	-		
減収補てん特例交付金	6,473	0.1	6,473	0.2	軽自動車税	46,689	3.3	-		
特別交付金	2,611	0.0	2,611	0.1	市町村たばこ税	103,959	7.3	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,639	0.0	1,639	0.0	鉱産税	-	-	-		
地方交付税	2,569,682	35.0	2,428,306	57.5	特別土地保有税	-	-	-		
普通交付税	2,428,306	33.1	2,428,306	57.5	法定外普通税	-	-	-		
特別交付税	141,376	1.9	-	-	目的税	-	-	-		
(一般財源計)	4,342,177	59.2	4,200,801	99.4	法定目的税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,785	0.0	2,785	0.1	入湯税	-	-	-		
分担金・負担金	100,123	1.4	-	-	事業所税	-	-	-		
使用料	157,750	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-		
手数料	29,126	0.4	18,545	0.4	水利地益税等	-	-	-		
国庫支出金	340,806	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		
都道府県支出金	1,229,906	16.8	-	-	合計	1,425,206	100.0	11,859		
財産収入	23,044	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					
寄附金	110	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	
繰入金	500,745	6.8	-	-	議会費	82,746	1.1	-	82,746	
繰越金	107,834	1.5	-	-	総務費	1,443,229	20.0	2,094	1,319,997	
諸収入	127,265	1.7	2,340	0.1	民生費	1,708,131	23.6	7,920	1,107,058	
地方債	372,418	5.1	-	-	衛生費	397,097	5.5	22,057	377,108	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	8,930	0.1	-	8,930	
うち臨時財政対策債	186,018	2.5	-	-	農林水産業費	1,382,830	19.1	1,004,950	339,847	
歳入合計	7,334,089	100.0	4,224,471	100.0	商工費	72,878	1.0	1,433	34,751	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	82,746	1.1	-	82,746
人件費	1,372,783	19.0	1,228,170	1,228,051	27.8	総務費	1,443,229	20.0	2,094	1,319,997
うち職員給	894,802	12.4	759,985	-	-	民生費	1,708,131	23.6	7,920	1,107,058
扶助費	695,178	9.6	314,330	306,805	7.0	衛生費	397,097	5.5	22,057	377,108
公債費	814,546	11.3	767,575	767,575	17.4	労働費	8,930	0.1	-	8,930
内訳						農林水産業費	1,382,830	19.1	1,004,950	339,847
元利償還金	814,546	11.3	767,575	767,575	17.4	商工費	72,878	1.0	1,433	34,751
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	533,729	7.4	362,994	322,084
(義務的経費計)	2,882,507	39.9	2,310,075	2,302,431	52.2	消防費	228,039	3.2	1,578	228,039
物件費	684,165	9.5	573,911	478,303	10.8	教育費	554,782	7.7	89,238	478,720
維持補修費	29,583	0.4	23,722	22,968	0.5	災害復旧費	2,354	0.0	-	330
補助費等	794,207	11.0	753,355	661,531	15.0	公債費	814,546	11.3	-	767,575
うち一部事務組合負担金	389,226	5.4	389,226	375,689	8.5	諸支出費	-	-	-	-
繰入金	525,932	7.3	409,655	379,459	8.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-
積立金	786,479	10.9	724,616	-	-	歳出合計	7,229,291	100.0	1,492,264	5,067,185
投資・出資金・貸付金	31,800	0.4	2,030	-	-	議会費	82,746	1.1	-	82,746
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	総務費	1,443,229	20.0	2,094	1,319,997
投資的経費	1,494,618	20.7	269,821	269,821	20.7	民生費	1,708,131	23.6	7,920	1,107,058
うち人件費	15,949	0.2	13,147	-	-	衛生費	397,097	5.5	22,057	377,108
普通建設事業費	1,492,264	20.6	269,491	269,491	20.6	労働費	8,930	0.1	-	8,930
うち補助	1,059,822	14.7	29,166	-	-	農林水産業費	1,382,830	19.1	1,004,950	339,847
うち単独	367,684	5.1	229,276	-	-	商工費	72,878	1.0	1,433	34,751
災害復旧事業費	2,354	0.0	330	-	-	土木費	533,729	7.4	362,994	322,084
失業対策事業費	-	-	-	-	-	消防費	228,039	3.2	1,578	228,039
歳出合計	7,229,291	100.0	5,067,185	-	-	教育費	554,782	7.7	89,238	478,720

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人 口	17年国調 12年国調 増減率	11,811人 12,321人 -4.1%		産業 構造	面 積(km <sup>2</sup> ) 102.33	人口 密度(人) 115	都道府県名 宮崎県	団体名 都農町	市町村類型 地方交付税種地	- 0								
			21.3.31 20.3.31 増減率	11,879人 11,941人 -0.5%								区分	17年国調	12年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,718	1,876	区分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方交付税	777,696	18.0	777,696	25.8	第2次	1,482	1,824	歳入総額				4,326,695	4,338,846						
地方譲与税	100,773	2.3	100,773	3.3	第3次	2,664	2,594	歳出総額				4,183,916	4,260,468						
利子割交付金	2,830	0.1	2,830	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引				142,779	78,378						
配当割交付金	627	0.0	627	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	支	翌年度に繰越すべき財源	13,482	-						
株式等譲渡所得割交付金	242	0.0	242	0.0	普通税	777,696	100.0	3,369	普	支	実質収支	129,297	78,378						
地方消費税交付金	79,076	1.8	79,076	2.6	法定普通税	777,696	100.0	3,369	法	状	単年度収支	50,918	13,790						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	313,809	40.4	3,369	市	況	積立金	5,216	929						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	13,930	1.8	-	近	積	積立金取崩し額	-	1,820						
自動車取得税交付金	26,529	0.6	26,529	0.9	所得割	262,725	33.8	-	中	立	実質単年度収支	67,154	12,899						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,521	2.1	-	部	金	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金等	11,348	0.3	11,348	0.4	法人税割	20,633	2.7	3,369	市	上	分	128	411,170	3,212					
児童手当特例交付金	6,220	0.1	6,220	0.2	固定資産税	373,615	48.0	-	町	償	職	7	21,860	3,123					
減収補てん特例交付金	3,173	0.1	3,173	0.1	うち純固定資産税	363,925	46.8	-	村	還	員	1	3,160	3,160					
特別交付金	808	0.0	808	0.0	軽自動車税	29,643	3.8	-	園	金	等	-	-	-					
地方税等減収補てん臨時交付金	1,147	0.0	1,147	0.0	市町村たばこ税	60,629	7.8	-	財	還	職	-	-	-					
地方交付税	2,218,795	51.3	2,003,403	66.5	鉾産税	-	-	-	政	還	員	-	-	-					
普通交付税	2,003,403	46.3	2,003,403	66.5	特別土地保有税	-	-	-	再	金	合	129	414,330	3,212					
特別交付税	215,392	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	建	取	計	-	-	-					
(一般財源計)	3,217,916	74.4	3,002,524	99.7	目的税	-	-	-	選	崩	等	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,068	0.1	3,068	0.1	法定目的税	-	-	-	定	し	特	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	53,620	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	指	り	職	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,820	
手数料	102,256	2.4	-	-	事業所得税	-	-	-	数	ご	等	非常勤公務災害	×	み処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,780	
国庫支出金	371,799	8.6	-	-	都市計画税	-	-	-	表	み	員	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	選	場	等	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,550	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	定	×	員	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,960
都道府県支出金	251,057	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	財	×	等	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,190
財産収入	9,749	0.2	2,024	0.1	合	777,696	100.0	3,369	源	×	員	伝染病	×	その他		議会議員	8	16.04.01	2,050
寄附金	382	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分							平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
繰入金	26,900	0.6	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額			803,537	810,032					
繰越金	38,379	0.9	-	-	区	決議	費	普通建設事業費	充	標準財政需要額			2,807,253	2,750,473					
諸地方債	34,799	0.8	1,231	0.0	区	民	生	普通建設事業費	当	標準税収入額等			1,010,839	1,019,443					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区	生	生	普通建設事業費	一	標準財政規模			3,170,610	3,122,126					
うち臨時財政対策債	156,368	3.6	-	-	区	衛	生	普通建設事業費	般	財政力指数			0.29	0.30					
歳入合計	4,326,695	100.0	3,011,985	100.0	区	生	生	普通建設事業費	財	実質収支比率(%)			4.1	2.5					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												歳入合計			歳入合計				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議	会	費	63,364	1.5	標準財政収入額			803,537	810,032				
人件費	1,077,705	25.8	1,062,143	1,045,675	33.0	總	務	費	590,120	14.1	標準財政需要額			2,807,253	2,750,473				
うち職員給	697,228	16.7	684,303	-	-	民	生	費	1,284,066	30.7	標準税収入額等			1,010,839	1,019,443				
扶助費	535,433	12.8	161,950	161,950	5.1	衛	生	費	498,267	11.9	標準財政規模			3,170,610	3,122,126				
公債費	774,330	18.5	738,019	726,999	22.9	労	働	費	-	-	財政力指数			0.29	0.30				
内元利償還金	774,330	18.5	738,019	726,999	22.9	農	林	水	産	業	実質収支比率(%)			4.1	2.5				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商	工	費	162,602	3.9	経常一般財源等比率(%)			95.0	94.5				
(義務的経費計)	2,387,468	57.1	1,962,112	1,934,624	61.1	土	木	費	36,265	0.9	公債費負担比率(%)			20.6	20.7				
物産費	394,453	9.4	327,976	250,644	7.9	消	防	費	188,688	6.1	健全化判断比率			-	-				
維持補修費	12,909	0.3	3,824	-	-	教	育	費	255,792	6.1	連結実質赤字比率(%)			-	-				
補助費等	604,665	14.5	527,400	422,168	13.3	災	害	復	203,671	6.1	実質公債費比率(%)			19.5	19.8				
うち一部事務組合負担金	273,093	6.5	273,093	262,563	8.3	公	債	費	191,838	4.6	将来負担比率(%)			117.2	154.5				
繰出金	392,390	9.4	319,287	311,994	9.8	諸	支	出	4,473	6.7	積立金			481,321	436,105				
積立金	6,087	0.1	4,040	-	-	支	出	費	280,682	6.7	減債			2,762	2,752				
投資・出資金・貸付金	87,276	2.1	87,276	-	-	公	債	費	5,441	6.7	現在高			284,298	283,887				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸	支	出	12,976	6.7	地方債現在高			5,999,976	6,451,919				
投資的経費	298,668	7.1	203,772	203,772	7.1	前	年	度	46,590	1.1	(債務負担行為) 物件等購入			-	-				
うち人件費	21,672	0.5	21,013	-	-	歳	出	合	774,330	18.5	保証・補償			-	-				
普通建設事業費	252,078	6.0	190,796	190,796	6.0	出	合	計	774,330	18.5	その他			596,596	383,760				
うち補助	16,666	0.4	5,141	5,141	0.4	公	債	費	4,183,916	100.0	土地開発基金現在高			-	-				
うち単独	231,337	5.5	185,245	185,245	5.5	諸	支	出	252,078	6.0	徴収率(%)			96.5	97.1				
災害復旧事業費	46,590	1.1	12,976	12,976	1.1	諸	支	出	-	-	現計			96.5	91.2				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	前	年	度	-	-	市町村民税			96.5	97.7				
歳出合計	4,183,916	100.0	3,435,687	3,435,687	100.0	歳	出	合	-	-	純固定資産税			95.8	83.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口 増減率		17年国調 12年国調 増減率		19,207人 19,287人 -0.4%		産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-2										
		住宅基本 台帳人口 増減率		21.3.31 20.3.31 増減率		19,275人 19,348人 -0.4%		区 分		17年国調	12年国調	45	4214												
				第1次						面積(km <sup>2</sup> ) 120.48		宮崎県		門川町		地方交付税種地		2-2							
歳入の状況(単位千円・%)				第2次				人口密度(人)		159		指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)									
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第3次		収入済額		構成比		超過課税分									
地方税	1,604,028	23.6	1,604,028	40.6	普通税		1,575,399	98.2	105,978	法定普通税	1,575,399	98.2	105,978		歳入総額		6,792,212	6,233,977							
地方譲与税	83,397	1.2	83,397	2.1	法定普通税		1,575,399	98.2	105,978	市町村民税	660,363	41.2	16,857		歳出総額		6,552,041	5,986,413							
利子割交付金	5,584	0.1	5,584	0.1	市町村民税		660,363	41.2	16,857	個人均等割	24,220	1.5	-		歳入歳出差引		240,171	247,564							
配当割交付金	1,237	0.0	1,237	0.0	所得割		531,846	33.2	-	法人均等割	36,163	2.3	5,923		翌年度に繰越すべき財源		32,116	5,500							
株式会社等譲渡所得割交付金	477	0.0	477	0.0	法人均等割		36,163	2.3	5,923	法定資産税	731,813	45.6	89,121		実質収支		208,055	242,064							
地方消費税交付金	149,259	2.2	149,259	3.8	固定資産税		731,813	45.6	89,121	うち純固定資産税	726,557	45.3	89,121		単年度収支		-34,009	16,060							
ゴルフ場利用税交付金	4,135	0.1	4,135	0.1	軽自動車税		43,686	2.7	-	市町村たばこ税	139,537	8.7	-		積立金		382,826	186,908							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		139,537	8.7	-	鉱産税	-	-	-		繰上償還金		-	33,105							
自動車取得税交付金	22,050	0.3	22,050	0.6	特別土地保有税		-	-	-	法定外普通税	-	-	-		積立金取崩し額		180,000	180,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	目的税		28,629	1.8	-	法定外普通税	-	-	-		実質単年度収支		168,817	56,073							
地方特例交付金等	21,925	0.3	21,925	0.6	法定目的税		28,629	1.8	-	入湯税	28,629	1.8	-		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	10,622	0.2	10,622	0.3	事業所税		-	-	-	都市計画税	-	-	-		一 般 職 員		143	451,770	3,159						
減収補てん特例交付金	8,695	0.1	8,695	0.2	都市計画税		-	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち技能労務員		9	31,890	3,543						
特別交付金	1,656	0.0	1,656	0.0	水利地益税等		-	-	-	法定外目的税	-	-	-		教育公務員		-	-	-						
地方税等減収補てん臨時交付金	952	0.0	952	0.0	法定外目的税		-	-	-	旧法による税	-	-	-		消防職員		-	-	-						
地方交付税	2,198,970	32.4	2,046,509	51.8	旧法による税		-	-	-	合 計	1,604,028	100.0	105,978		臨時職員		-	-	-						
普通交付税	2,046,509	30.1	2,046,509	51.8	合 計		1,604,028	100.0	105,978	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充て一般財源等		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
特別交付税	152,461	2.2	-	-	議会費		88,717	1.4	2,877	総務費	1,535,539	23.4	200,992	88,717	市区町村長		1	16,04.01	6,633						
(一般財源計)	4,091,062	60.2	3,938,601	99.6	民生費		1,972,486	30.1	12,477	衛生費	579,798	8.8	158,706	398,683	副市区町村長		1	16,04.01	5,930						
交通安全対策特別交付金	3,856	0.1	3,856	0.1	労働費		-	-	-	農林水産業費	615,573	9.4	346,548	174,774	収入役		-	-	-						
分担金・負担金	114,929	1.7	-	-	農林水産業費		615,573	9.4	346,548	商工費	47,548	0.7	758	33,157	教育長		1	16,04.01	5,640						
使用料	181,793	2.7	-	-	土木費		235,148	3.6	138,517	消防費	230,993	3.5	8,752	224,079	議長		1	16,04.01	2,990						
手数料	12,368	0.2	-	-	消 防 費		230,993	3.5	8,752	教育費	520,556	7.9	50,852	489,268	議会副議長		1	16,04.01	2,290						
国庫支出金	467,626	6.9	-	-	災害復旧費		15,516	0.2	-	公債費	710,167	10.8	-	688,406	議会議員		12	16,04.01	2,090						
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	公 債 費		710,167	10.8	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
都道府県支出金	757,888	11.2	-	-	経常経費充て一般財源等計		3,655,290千円	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	1		16.04.01		6,633	
財産収入	12,989	0.2	2,906	0.1	経常収支比率		88.1%	92.5%	歳入一般財源等		4,932,371千円		100.0%		非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	1		16.04.01		5,930	
寄附金	610	0.0	-	-	経常収支比率(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	区 分		決算額(A)		構成比		退職手当		×	火葬場	×	-		-		-	
繰入金	460,809	6.8	-	-	歳入一般財源等		4,932,371千円	100.0	区 分		決算額(A)		構成比		事務機共同		×	常備消防	×	1		16.04.01		5,640	
繰越金	247,564	3.6	-	-	歳入一般財源等		4,932,371千円	100.0	区 分		決算額(A)		構成比		税務事務		×	小学校	×	1		16.04.01		2,990	
諸収入	201,909	3.0	4,491	0.1	歳入一般財源等		4,932,371千円	100.0	区 分		決算額(A)		構成比		老人福祉		×	中学校	×	1		16.04.01		2,290	
地方債	238,809	3.5	-	-	歳入一般財源等		4,932,371千円	100.0	区 分		決算額(A)		構成比		伝染病		×	その他	×	12		16.04.01		2,090	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	歳入一般財源等		4,932,371千円	100.0	区 分		決算額(A)		構成比		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
うち臨時財政対策債	197,309	2.9	-	-	歳入一般財源等		4,932,371千円	100.0	区 分		決算額(A)		構成比		基準財政収入額		1,380,711		1,414,957						
歳入合計	6,792,212	100.0	3,953,290	100.0	歳入一般財源等		4,932,371千円	100.0	区 分		決算額(A)		構成比		基準財政需要額		3,428,723		3,349,465						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。



平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,478人 3,769人 -7.7%	産 業 構 造					都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,402人 3,489人 -2.5%	区 分	17年国調	12年国調			45	4303	宮 崎 県	椎 葉 村	地方交付税種地	2 - 1
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
地 方 税		468,260	10.0	468,260	17.3	第 1 次	524	705	面積(km <sup>2</sup> ) 536.20 人口密度(人) 6	収 入 支 出 状 況	歳 入 総 額		4,665,454	5,939,701	
地 方 譲 与 税		122,992	2.6	122,992	4.5	第 2 次	412	446			歳 出 総 額	4,572,040	5,863,277		
利 子 割 付 金		921	0.0	921	0.0	第 3 次	818	853			歳 入 歳 出 差 引	93,414	76,424		
配 当 割 付 金		203	0.0	203	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	13,207	4,244		
株式等譲渡所得割交付金		79	0.0	79	0.0	区 分					実 質 収 支	80,207	72,180		
地方消費税交付金		27,914	0.6	27,914	1.0	普 通 税	468,260	100.0			単 年 度 収 支	8,027	-3,754		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 普 通 税	468,260	100.0	積 立 金	120,641	862				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市 町 村 民 税	101,287	21.6	繰 上 償 還 金	-	-				
自動車取得税交付金		32,220	0.7	32,220	1.2	個 人 均 等 割	3,428	0.7	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	所 得 割	81,424	17.4	実 質 単 年 度 収 支	128,668	-2,892				
地方特例交付金等		3,299	0.1	3,299	0.1	法 人 均 等 割	9,938	2.1	一 般 職 員 等			区 分			
児童手当特例交付金		1,444	0.0	1,444	0.1	所 得 割	81,424	17.4	財 政 再 建 指 数 表 選 定	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
減収補てん特例交付金		344	0.0	344	0.0	法 人 均 等 割	9,938	2.1	財 政 再 建 指 数 表 選 定	88	237,500	2,699			
特別交付金		115	0.0	115	0.0	法 人 資 産 税	6,497	1.4	財 政 再 建 指 数 表 選 定	うち技能労務員	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金		1,396	0.0	1,396	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	340,510	72.7	財 政 再 建 指 数 表 選 定	教 育 公 務 員	-	-			
地方交付税		2,558,903	54.8	2,018,868	74.4	軽自動車税	8,495	1.8	財 政 再 建 指 数 表 選 定	消 防 職 員	-	-			
普通交付税		2,018,868	43.3	2,018,868	74.4	市町村たばこ税	9,440	2.0	財 政 再 建 指 数 表 選 定	臨 時 職 員	-	-			
特別交付税		540,035	11.6	-	-	鉦産税	-	-	財 政 再 建 指 数 表 選 定	合 計	88	237,500	2,699		
(一般財源計)		3,214,791	68.9	2,674,756	98.6	特別土地保有税	-	-	財 政 再 建 指 数 表 選 定	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法定外普通税	-	-	財 政 再 建 指 数 表 選 定	特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)	
分担金・負担金		4,043	0.1	-	-	目的税	-	-	財 政 再 建 指 数 表 選 定	議 員 公 務 災 害		1	17.04.01	7,190	
使用料		47,448	1.0	-	-	法定目的税	-	-	財 政 再 建 指 数 表 選 定	非 常 勤 公 務 災 害		1	17.04.01	5,800	
手数料		2,829	0.1	-	-	入湯税	-	-	財 政 再 建 指 数 表 選 定	退 職 手 当		-	-		
国庫支出金		369,796	7.9	-	-	事業所税	-	-	財 政 再 建 指 数 表 選 定	事 務 機 共 同		1	17.04.01	5,500	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	都市計画税	-	-	財 政 再 建 指 数 表 選 定	税 務 事 務		1	11.04.01	2,930	
都道府県支出金		395,280	8.5	-	-	水利地益税等	-	-	財 政 再 建 指 数 表 選 定	老 人 福 祉		1	11.04.01	2,200	
財産収入		52,799	1.1	22,837	0.8	法定外目的税	-	-	財 政 再 建 指 数 表 選 定	伝 染 病		8	11.04.01	2,030	
寄附金		480	0.0	-	-	旧法による税	-	-	財 政 再 建 指 数 表 選 定	合 計					
繰入金		18,657	0.4	-	-	合 計	468,260	100.0	62,743	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
繰越金		76,424	1.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		498,600	474,170	
諸地方債		188,664	4.0	14,815	0.5	区 分			普通建設事業費		基 準 財 政 需 要 額		2,518,203	2,500,550	
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	区 分			(A)のうち		標 準 財 政 規 模		616,835	584,643	
うち臨時財政対策債		131,743	2.8	-	-	区 分			普通建設事業費		標 準 財 政 規 模		2,767,446	2,760,471	
歳入合計		4,665,454	100.0	2,712,408	100.0	区 分			普通建設事業費		財政力指数		0.19	0.18	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち		(A)のうち		実 質 収 支 比 率 (%)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)				
人件費		749,542	16.4	728,854	728,712	25.6	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		公 債 費 負 担 比 率 (%)				
うち職員給		458,144	10.0	438,128	-	-	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		健 全 化 判 断 比 率				
扶助費		109,699	2.4	41,553	32,858	1.2	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)				
公債費		849,955	18.6	841,758	841,758	29.6	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		実 質 公 債 費 比 率 (%)				
内訳		849,955	18.6	841,758	841,758	29.6	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		将 来 負 担 比 率 (%)				
一時借入金(利息)		-	-	-	-	-	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		積 立 金 財 調				
(義務的経費計)		1,709,196	37.4	1,612,165	1,603,328	56.4	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		減 債 費				
物件費		437,694	9.6	327,032	235,198	8.3	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		現 在 高				
維持補修費		71,567	1.6	61,029	34,679	1.2	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		地 方 債 現 在 高				
補助費等		570,709	12.5	406,325	264,074	9.3	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他				
うち一部事務組合負担金		89,075	1.9	89,075	85,267	3.0	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		実 質 的 な も の				
繰出金		188,501	4.1	164,946	150,918	5.3	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		収 益 事 業 収 入				
積立金		569,848	12.5	563,001	-	-	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		土 地 開 発 基 金 現 在 高				
投資・出資金・貸付金		151,912	3.3	25,832	11,015	0.4	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		前 年 度 繰 上 充 用 金				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等				
投資的経費		872,613	19.1	402,688	2,299,212	84.8%	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等				
うち人件費		16,145	0.4	16,145	-	-	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等				
普通建設事業費		725,766	15.9	385,874	385,874	14.2%	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等				
うち補助		295,428	6.5	37,058	37,058	1.4%	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等				
うち単独		409,542	9.0	339,820	339,820	12.6%	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等				
災害復旧事業費		146,847	3.2	16,814	16,814	0.6%	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等				
歳出合計		4,572,040	100.0	3,563,018	3,563,018	76.4%	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等				
歳入合計		4,665,454	100.0	2,712,408	2,712,408	58.1%	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等				

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。







